

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	<p>コミュニティレベルのワークショップの終了時アンケートの満足度 (91.4%) や習得度 (88.3%)、実際の生活での活用度 (82.2%) の高さから、東部 2 県で 2,600 人以上を対象に実施した合計 70 回のワークショップはワークショップ受講者だけでなく、コミュニティにおける防災、災害対応能力の向上に大きく貢献することができた。アンケート結果から、研修後に受講者が学んだ知識を実際に学校や日常生活で実践したり、家族や近隣コミュニティの人々に伝えたりしたことも分かった。また 2 年次の北部 2 県でフォローアップとしてアンケートや聞き取り調査の結果に基づき、ニーズが高くより実践的なワークショップを 1,600 人以上の参加者を対象に 40 回実施することができ、きめ細かいフォローアップ活動を行うことができた。特にニーズが高かったファーストエイドの研修を実施し、受講者からは研修で習った知識を生かして緊急時にコミュニティの人を助けたいというコメントもあった。</p>
(2) 事業内容	<p>(ア) <u>東部トリンコマリ県とバティカロア県で防災・災害対応能力強化のためのワークショップの実施</u> (添付①②参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トリンコマリ県でニーズ調査をもとに 1,425 名を対象に地域の集会所や学校等で、コミュニティレベル (集落、村、学校、地区、又は県レベル) のワークショップを合計 36 回実施。36 回中、干ばつと洪水が深刻な地域で、特に災害に脆弱な地域の住民を対象に水資源管理に関するワークショップを 8 回実施した。また、行政官、学校関係者 (学生、教員)、村長、地域住民を対象にコミュニティ防災に関するワークショップを 19 回実施し、地域で頻繁に発生する災害の種類やコミュニティを中心とした対策や計画、防災マップの作成等をワークショップ参加者が意見を出し合った。</li> <li>・トリンコマリ県と同様に、バティカロア県でも 1,222 名を対象に合計 34 回のワークショップを実施した。34 回中、廃棄物管理に関するワークショップを 7 回、コミュニティ防災に関するワークショップを 11 回実施した。また干ばつや洪水、サイクロンといった具体的な災害の対策についてのワークショップも 7 回実施した。</li> <li>・現地のニーズをもとにファーストエイドや避難訓練、植林といった実践研修を合計 15 回実施した。</li> </ul> <p>(イ) <u>カリキュラム、防災啓発用教材の発行</u> (添付③参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークショップの指針や内容を記したカリキュラムを英語で 250 部、シンハラ語で 250 部、タミル語で 500 部発行し、関係者に配布。このカリキュラムは防災活動を実行する上で不可欠な 7 つの項目からなるが、多様なワークショップ受講者のニーズに対応し対象者ごとに項目を変えながら実施した。</li> <li>・ワークショップ実施時に、防災啓発用パンフレットをタミル語で 8,000 部作成しワークショップ等で配布。(写真参照)</li> </ul>

	<p>(ウ) <u>活動物資の提供</u></p> <p>・<u>雨水タンク</u> 水問題が深刻な課題であるカイツ島で水資源の有効な管理方法の1つとして昨年雨水タンク<sup>1</sup>を46台（うちスリランカ企業提供が5台、自己資金が1台）を提供したところ、ほとんどの住民が雨水を有効に活用しタンクの維持管理をしていたことをモニタリングで確認した。昨年提供した46台のうちの12台はカイツ島のメリンチムライ村に提供した。その後のモニタリング調査で、メリンチムライ村が貧困層が多く住んでいるカイツ島の中でも、干ばつの影響を受けやすい地域で雨水タンクのニーズが非常に高いことが判明したため、さらに41台の雨水タンクをワークショップの実施に並行して提供。</p> <p>・<u>救急箱</u> 地域住民や学校等からの要望で、ガーゼやハサミ、マスク、手袋等応急処置に必要な物が入った救急箱200個をジャフナ県、ムライティブ県、パティカロア県、トリンコマリ県、ハンバントタ県、コロombo県の主に学校や村役場、CBO等に配布。多くはファーストエイド研修や防災研修に並行して提供。（写真参照）</p> <p>・<u>環境防災キット</u> 5県の学校の環境防災クラブに、懐中電灯、合羽、フエ、水筒等が入った避難所やキャンプ等で使う目的のリュックサックを250個提供。（写真参照）</p> <p>・<u>植林用苗木と栽培用種子</u> 水資源管理やコミュニティ防災のワークショップに並行して、植林用の苗木170本（マンゴー、ココナッツ、ジャックフルーツ等）と栽培用の種子100袋を提供。学校に植樹したり、干ばつや洪水に脆弱な世帯の庭に植えたりした。（写真参照）</p> <p>(エ) <u>北部ジャフナ県とムライティブ県で2年次のフォローアップ活動を実施</u>（添付①②参照）</p> <p>・2年次に1,879名を対象に60回のワークショップを実施した北部2県で、ワークショップで学んだ内容がどのように地域住民の間で実際の仕事や生活で生かされているのか、地域住民やコミュニティリーダーにワークショップが与えた効果や課題について聞き取り調査を行った。その結果をもとに、効果の高かった心のケアのワークショップや、要望のあったコミュニティ防災、ファーストエイドの実践研修、避難訓練を含むワークショップをジャフナ22回、ムライティブで合計18回1,611名を対象に実施した。</p> <p>(オ) その他</p> <p>・2016年3月3日在スリランカ日本国大使館菅沼大使、岩瀬経済協力班班長が本事業により支援したジャフナ県カイツ島に設置した雨水タンク3軒を訪問。訪問の様子は当日の地元テレビのニュースで一部放映され、翌日のタミル語新聞にも掲載された。（添付①④参照）</p>
--	---

<sup>1</sup> 1台につき2,000ℓの水を貯めることができ、水資源の管理と雨水タンクに関する研修を実施した上で提供。雨季の間はタンクに雨水を貯め、飲み水としても利用することができ、乾季は給水車が運ぶ水を貯水するために使うことができる。カイツ島では乾季に干ばつが発生したり、近年井戸の水が枯れて使えなくなったりして飲み水を得ることが難しくなっており、水不足から由来する社会的な問題も深刻化している。雨水タンクは自然の資源を利用した有効な解決策の1つとして今後も推進し、アジアパシフィック事業とも連携し、事業の資金だけでなくスリランカ企業の支援も呼びかけている。

(3) 達成された成果

(ア) 北部2県のコミュニティレベルの活動成果

**ワークショップ終了時アンケートをもとにした数的指標からの成果**

(添付書類①②参照) ワークショップ終了時に実施したアンケートから、5段階評価で4以上を選んだ回答者数(トリンコマリ県1,037名、バティカロア県1,098名)の割合を集計すると以下の結果になった。

①〈満足度〉ワークショップは期待に応えることができたかという質問に対して、ジャフナ県で90.35%、ムライティブ県で92.42%。

②〈習得度〉ワークショップを通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、ジャフナ県で90.86%、ムライティブ県で85.94%。

③〈活用度〉ワークショップで学んだ内容は仕事や生活に活用できるかという質問に対して、ジャフナ県で85.66%、ムライティブ県で78.98%。

ジャフナとムライティブの2県のアンケート結果から、満足度、習得度、活用度全てにおいて、当初期待していた70%を大きく上回った。

**ワークショップ終了時アンケートやモニタリング調査をもとにした質的指標からの成果**

・町から遠い農村地域で農業や家畜飼養を営んでいて、緊急時に一番近い診療所まで5~6キロ以上かかり、軽傷が重症になってしまうリスクがあるため、今回ワークショップで得た知識をもとに、緊急時に地域の人達を助けたいという意見が多く出た(7月27日、28日)。トリンコマリ県のNochchikulam小中学校のTheivendrarajah校長は、医療センターから遠い場所に住んでいる学生にとってファーストエイド研修はとても役に立つとのこと(7月27日)で、病院や医療設備がほとんどないスリランカの農村地域に住んでいる住民が、応急処置を学んだことは緊急時に命を救うことにつながり意義がある。また災害だけでなく、交通事故や水の事故等、普段の生活でも役にたつてよかったという意見が多く出た。

・ベラベリ川の氾濫による洪水の常襲地で最も被害の大きい村で、3つのグループに分けて避難訓練のシミュレーションを実施したり(5月17日、バティカロア)、実際にどのように災害警報が伝達されるかデモンストレーションを行い(26日、バティカロア)、その後その結果について議論することで、災害時に自信を持って落ち着いて行動することができるという意見があった。

・災害前に重要な書類や貴重品や食料を事前にまとめたり、高いところに置いたり、災害時に経済的な損失を減らすために家畜小屋を高めにつくったり、家畜を先に安全な場所に避難させたり等、具体的な行動指針が受講者から出てきて、災害に主体的に備える意欲が見られた(4月29日、5月17日、26日、6月3日、19日、23日)。

・2004年の津波の被害が最も大きかった地域の1つで、津波、洪水、海面上昇についての防災ワークショップを実施。水泳や木登りを覚えること、ヤシ等の木を植林すること、銀行にお金を預けること等、具体的な知識を得ることができたとのコメントがあった。

**北部2県のフォローアップ活動成果**

・ジャフナ県とムライティブ県の両県でフォローアップワークショップを合計40回実施、受講者はジャフナ県1,138名、ムライティブ県473名に達し、当初予定していた年間36回(1,080名)を越える数のワークショップを実施した。

・昨年6月に実施したワークショップの受講生によると、水を適切に管理することで、干ばつや洪水の被害を軽減できることを学び、実際

に木を植えたり、ホームガーデンを作ったりして、ワークショップで学んだことを具体的な行動に移したケースが多くあった（4月21日、ジャフナ）。他のケースとしては、昨年ワークショップを受講し、バナナやパイナップルといった果樹栽培で生計を立てている女性が、例年災害で果樹が被害に遇っていたが、早めに収穫することで被害を最小限に抑えることができたとの報告があった（5月20日、ムライティブ）。

・9月にジャフナ県カイツ島で「災害に強いコミュニティ作りとホームガーデニング」のワークショップを受講し（9月20日）、苗木や種の提供を受けた Wicknarajah 氏は、家で有機肥料を使った野菜栽培を実践し少量販売することもでき、「身近な環境を守りながら災害に備えることができる」と自負し、ワークショップで得た知識を実践することが環境保護や防災につながり、生計向上にもつながった。

・昨年5月に学校で水資源管理のワークショップを受講した学生は、学校の菜園へ友人や後輩に案内したり、家庭でホームガーデンを作ったりして、学校生活や日常生活で学んだことを実践し、周囲にも伝えたことが分かった（5月27日、ジャフナ）。

・学校からの要望で、6月5日の世界環境の日に合わせて「環境保護」についてのワークショップをジャフナ県の4つの学校で実施した。その中で、学生の環境クラブを作りたいという提案が出て、環境汚染や災害についてより知識を得て、具体的に行動しようという意欲が見られた。

・地域住民や学校から要望が多くあった「ファーストエイド」のワークショップをジャフナ県で3回、ムライティブ県で2回実施。北部はスリランカの長年の紛争で多くの人が死傷した地域で、紛争後の再定住地域でワークショップを実施したため、受講者は意欲的にワークショップに参加。自然災害の緊急援助だけでなく、交通事故や不発弾の爆発、農作業中のケガ等でも、応用できる応急処置の方法を学ぶことができ、近い将来誰かの命を救うことができるかもしれないという意見が出た。また近隣地域に病院や診療所がない農村地域では、病院に行くのにとっても時間がかかるため、応急処置の知識を得ることはとても有益であるという意見が多く出た。

・水問題が深刻な課題であるジャフナ県カイツ郡の3つの島の干ばつに特に脆弱な地域の住民46世帯に昨年雨水タンクを提供したため、維持管理についてモニタリングを行ったり、雨水タンクの利用方法や効果的な水資源管理について研修を行った結果、雨季（9月～12月）の時期は雨水を貯めて飲み水に使い、余った水は家庭菜園に使い、乾季（3月～8月）は給水車が運ぶ水をタンクに貯めて飲み水に利用することで、主体的に維持管理していることが分かった。研修と物資の提供を同時に提供することにより、地域住民のニーズを満ち、研修で習ったことを自分達で実践していく主体性を促すことにつながった。

### インパクト

・東部2県、北部2県でワークショップに実際に参加した直接受益者数は4,258名であるが、ワークショップと並行して啓発パンフレットを現地語で作成したため、実際のインパクトはワークショップ参加者数にとどまらない。ワークショップ後約1年後に実施した聞き取り調査によると、受講生のほとんどが、家族、村の会議、他の農家、キャンペーン、農業組合、女性組合等でワークショップの内容を共有した。

・ジャフナ県の Chankanai 病院で、11月3日にスリランカ赤十字、警察、軍隊、医師、医学部学生等と協力し防災訓練を行った。参加者の

合計は 200 名だが、通行人や学生等も含めて 500 名以上が見学し、核となる病院の非常事態に備える大規模な避難訓練が実現した。

### **妥当性**

・4 県でワークショップを合計 110 回実施、受講者は合計 4,258 名（平均 39 人/回）で、当初期待されていた直接受益者数の 2,880 名を大きく上回った。津波後 12 年経った現在も干ばつや洪水等の災害が毎年発生しているが、行政も地域住民も防災に関する研修を受けるのは初めてで、事業スタッフへの提案や要望はというアンケートの質問に対して、このような活動や研修を引き続き実施してほしい、学校だけでなく他の村でもしてほしい、もっと時間を延ばしてほしい等という要望がほとんどのワークショップから出てきたことから、防災分野のワークショップのニーズの高さがうかがえる。

・一方で、紛争を起因とする経済的、社会的な要因から災害に備えることができない人々が特に北東部に多くいることが分かった。そこでワークショップの内容を現在の生活の課題に活用するための具体的な対応として、ワークショップと並行して活動物資の提供が必要であると判断し、雨水タンクや救急箱、苗木等を提供したところ、研修で学んだことを実践したり、雨水タンクに関しては喫緊の課題となっていた水不足の解消につなげることができ、ワークショップと物資支援の両方を組み合わせることで、研修の効果が高まることが明らかになった。

### **災害弱者への配慮**

・女性は男性より災害に脆弱であることが多いため、彼女たちが受講しやすい場所や時間帯を選び、多くの女性の参加を促した結果、ワークショップ受講者のうち男性は 39%、女性は 61%（回答者 4,258 人のうち男性 1,671 人、女性 2,587 人）となった。

・活動物資として雨水タンクを提供する際に、ジャフナ県で最も貧しい地域であるカイツ島で、村役場の担当者と協議し、紛争で働き手を失った寡婦世帯や障がい者世帯を対象として支援した。その結果、自宅で雨水を貯めた水を使えるようになったので、盲目の母や姉が手を洗ったり用を足したりする際に近所の井戸に連れていく必要がなくなった、また調理中や子供が家にいる時に、女性が水を得るために長時間外出する必要がなくなった等、女性の負担軽減につながった。

・28 年間続いたスリランカの紛争の最後の激戦地となったムライティブ県では、ワークショップ受講者のほとんどが身近な家族を紛争で亡くしており、心の傷を負いながら災害、貧困、教育といった日々の課題を抱えている。子供や女性、高齢者が災害の被害に遇いやすいため、ムライティブ県の保育園の父兄や女性グループを対象に 5 回のワークショップを実施し（8 月 30 日、9 月 17 日、18 日、29 日、30 日）、身近な災害や対処方法について学べて子どもにも災害時どのように対応するか教えることができ自信を持つことができたとの意見があった。

(4) 持続発展性

(ア) 防災ワークショップについて

・南部ハンバントタ県

1年次に2,058名を対象に31回のワークショップを実施したハンバントタ県で、ワークショップで学んだ内容がどのように地域住民の間で実際の仕事や生活で生かされているのか、地域住民やコミュニティリーダーにワークショップが与えた効果や課題について2年次にフォローアップのための聞き取り調査を行った。その結果をもとに、フォローアップとして追加のワークショップを19回実施し、1年次に実施したワークショップの効果を持続し、新たな要望に応えることができた。

・北部2県

2年次に1,879名を対象に60回のワークショップを実施した北部ジャフナ県とムライティブ県では、同様に聞き取り調査を行い、その結果をもとに、フォローアップとして効果の高かった心のケアのワークショップや、要望のあったコミュニティ防災、ファーストエイドの実践研修、避難訓練を含むワークショップをジャフナ22回、ムライティブ18回のワークショップを対象に実施した。

・東部2県

3年次については、1,2年次の経験から3年次開始当初からファーストエイドや避難訓練といった実践的な研修を入れたり、ワークショップに並行して活動物資を提供したりして工夫したため、ワークショップの効果の維持や継続につながっていると言える。

(イ) 活動物資について

・雨水タンク

2015年度に提供した雨水タンクを46台はほとんどの住民が雨水を有効に活用しタンクの維持管理をしていたことを2016年のモニタリングで確認した。2016年度に新たに提供した41台は2回の研修を実施しすでに住民に引き渡し彼らが主体的に維持管理を行う。

・救急箱、環境防災キット

救急箱と環境防災キットは、学校やコミュニティセンター、村役場等に提供し、事業終了後は彼らの責任で使用、及び管理する。ワークショップを実施した学校や機関に救急箱や環境防災キットを提供したため使い方や目的については説明しており、このような活動物資を使うことでワークショップの効果が維持される。